

「デジ活」中山間地域セミナー ＜先行事例からの学びについて＞

令和 5 年 8 月

株式会社日本能率協会総合研究所

1． 先行事例の調査概要

2． 調査から見えてきたこと

先行事例の調査概要

1.1 調査対象の選定

< 選定の流れ >

- 中山間地域等における、農林水産業をはじめ医療・福祉、交通・物流等の生活環境に関する分野について、AI、IoT等のデジタル技術を活用した地域活性化を図る取組等を展開する、全国8地区を対象として事例調査を実施した。調査対象の選定の流れは以下のとおり。

【手順1】調査対象候補の一覧化

- 「農山漁村振興交付金 地域活性化対策（スマート定住条件強化型）」に採択された13地区（令和元～3年度）を含む、計16地区を一覧化

【手順2】選定基準の設定

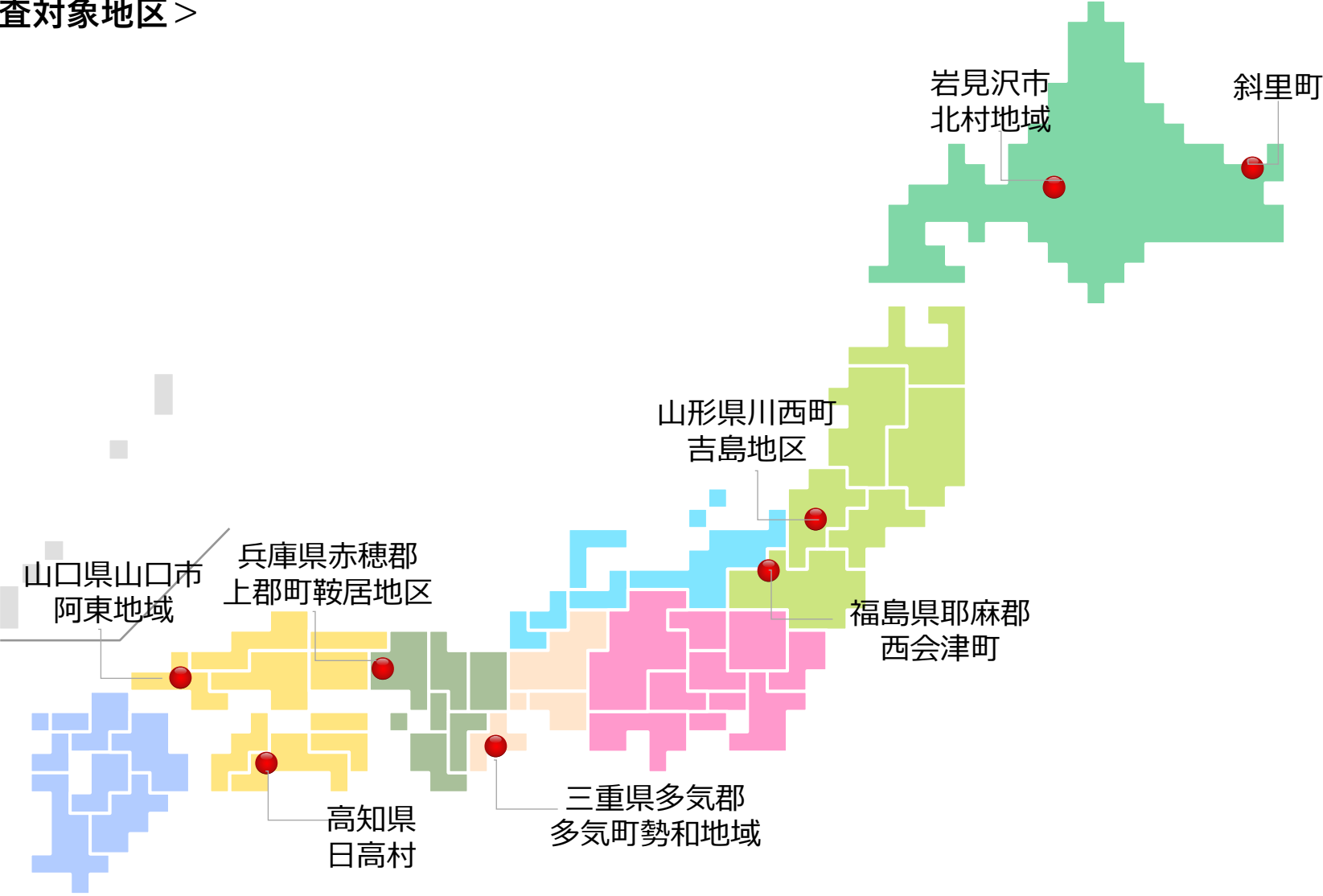
- 16地区から8地区に絞り込むための基準を設定。
 - （基準1）デジタル化によって解決を図った地域課題のカバー数
 - （基準2）農林水産業の生産性向上（特に付加価値向上）に貢献しているか
 - （基準3）地域内外の人材・組織を巻き込むことを念頭に置いた取組であるか
 - （基準4）農村型地域運営組織（RMO）の整備に積極的か

【手順3】調査対象の選定

- 手順2で設定した基準に基づき、調査対象を8地区選定した（選定地区は次頁参照）。

1.1 調査対象の選定

< 調査対象地区 >



調査から見えてきたこと

2.1 留意点・改善案の取りまとめ

<これからデジタル活用に取り組む地域が留意すべきポイント一覧>

- 調査結果を踏まえ、これからデジタル活用に取り組む地域が留意すべき、4つのポイントを整理した。

デジタル活用に取り組む際に留意すべきポイント

①何のためのデジタル活用？～「目的」と「手段」の二段階認証が重要～

②デジタル人材が不足、いない地域ではデジタル活用はできない？～地域内外に目を向け、デジタル活用を進めるための仲間を発見、連携することが重要～

③デジタル活用は効率性だけを重視？～デジタル活用は新たな担い手の可能性の発掘等、価値の創出にも資することが重要～

④デジタル活用は誰かがやってくれる？～誰一人取り残すことなく、住民のエンパワメント（力をつけること）を促進することが重要～



2.1 留意点・改善案の取りまとめ

<これからデジタル活用に取り組む地域が留意すべきポイント①>

「何のため」のデジタル活用？

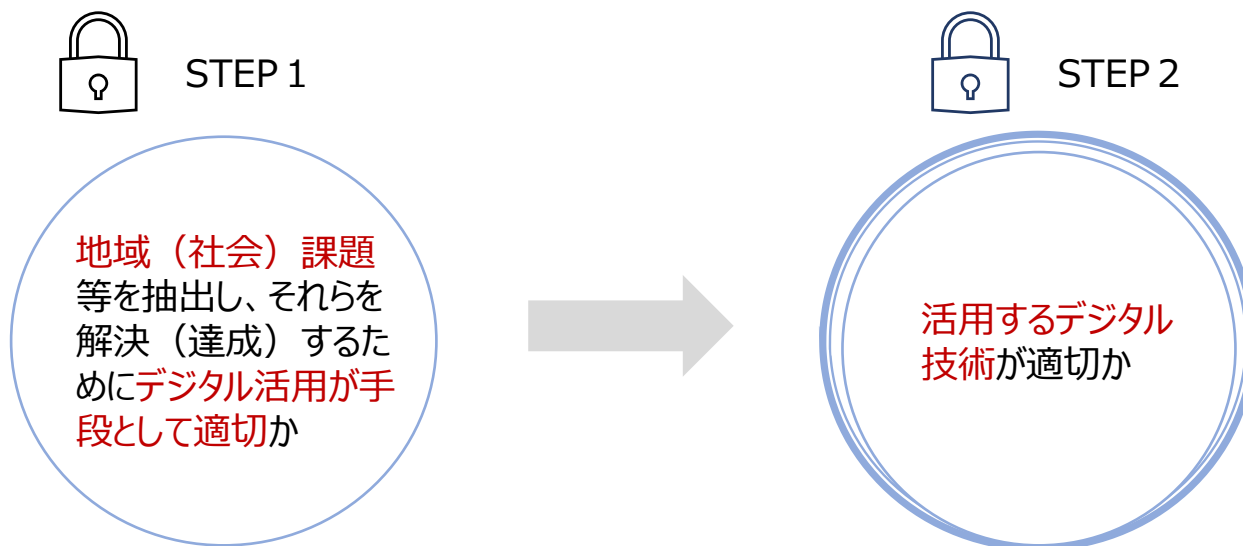


- 何のためにデジタル活用を推進するのかという、基本的な目的意識が欠けていると、方針を策定したとしてもその後のアクションに結び付かないおそれがある。
- 目的に照らして、デジタル活用が望ましい場合でも、適切なデジタル技術を用いないと、費用対効果の観点から、非効率な結果に陥るおそれがある。



「目的」と「手段」の二段階認証が重要

○デジタル活用はあくまで「手段」、地域（社会）課題の解決あるいは新たな価値の創出が「目的」であることを基本原則として関係者間で共有することが重要。具体的には次の二段階で確認（二段階認証）することが望ましい。

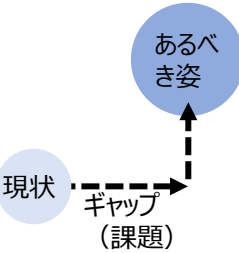


2.1 留意点・改善案の取りまとめ

<これからデジタル活用に取り組む地域が留意すべきポイント①>

【チェックポイントの解説】

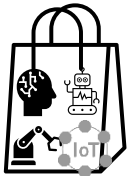
STEP 1：地域（社会）課題等を抽出し、それらを解決（達成）するためにデジタル活用が手段として適切か

	点検項目	解説
	地域（社会）の視点から課題を把握、整理したか	・客観的な「データ（各種統計、アンケート結果等）」 ・主観的な「声（現地調査、インタビュー、ワークショップ等）」 ⇒地域（社会）課題等<≡目的>を整理、抽出することが重要
	課題解決に向けた優先順位をつけたか	把握した地域（社会）課題等のうち、限られた各種資源の中で、優先的（緊急性、ボトルネックかどうか等）に解決すべき課題を抽出することが重要。
	これまで地域（住民）が培ってきた「良さ」を失うことにつながらないか	・デジタル活用は ○時間やコストの削減、新たな価値を創出する等 △地域（住民）が培ってきた伝統的な技術や知恵、生業等を奪う可能性 ⇒これまで地域（住民）が培ってきた「良さ」を失うことにつながらないかに配慮する姿勢が重要
	取組と現状の乖離を把握し、見直しを行っているか	・一度導入したら取組を終わりとするのではなく、デジタル活用を進める中で、全体最適を実現するための取組と現状の乖離を常に把握し、必要に応じて取組を見直すことも必要。 ・技術は日進月歩であり、常に改善・工夫を図る姿勢が重要。

2.1 留意点・改善案の取りまとめ

<これからデジタル活用に取り組む地域が留意すべきポイント①>

STEP 2：活用するデジタル技術が適切か



デジタル
ツールの特
性を把握、
整理したか

解説

- ・活用できるデジタルツール（IT、IoT、AI、ロボット、RPA等）の幅は大きく広がっている
- ⇒デジタルツールはあくまでも手段であり、そのツールの能力・役割をしっかりと理解し、適材適所で活用していくことが必要。



情報通信基
盤インフラ
の現状・課
題を把握し
たか

- 【デジタルツールを利用する際の前提】
- ・情報通信基盤インフラがどの程度整っているかを把握することも重要。
 - ・デジタルツールの特性に応じて、求められる通信速度や容量が異なることが想定される。
- ⇒地域の情報通信基盤インフラとのミスマッチが生じないかを事前に想定することが重要。
- ※デジタルツールの導入と並行して情報通信基盤インフラを整備・増強する以外にも、上記のように資源が限られているため、地域の現状（実情）に応じた、デジタルツールの選択、開発を図ることで、デジタル活用の必要性を検証し、検証結果に基づいて情報通信基盤インフラを適宜整備することとも考えられる。

2.1 留意点・改善案の取りまとめ

<これからデジタル活用に取り組む地域が留意すべきポイント②>

デジタル人材が不足、いない地域ではデジタル活用はできない？



- デジタル活用の推進は全国的な課題であり、そのために必要なデジタル人材（事業者）をめぐって、全国的な奪い合いが発生している。言い換えれば、デジタル人材（事業者）が不足していることは所与（前提）として捉えることが重要。
- デジタル人材（事業者）を確保するため、中長期的には人材（事業者）の育成も必要であるが、短期的には外部パートナーを活用することも有力な手段である。一方で、外部パートナーを無条件に受け入れる（丸投げする）と、地域のデジタル活用が非効率、あるいはそもそも成果が得られなくなるおそれがある。



地域内外に目を向け、デジタル活用を進めるための仲間を発見、連携することが重要

- 外部パートナーを受け入れるにあたり、まずは地域と外部パートナーが共有・共感したい原則や価値を設定することが望ましい。
- 原則や価値を設定するにあたっては、地域づくり活動の核となる団体や行政だけではなく、住民にもプロセスへ参加してもらうことで、デジタル活用（を伴走する外部パートナー）に対する関心を高めることも期待できる。

【共有・共感したい原則や価値のイメージ（例）】

- 課題に見合った「ちょうどいい塩梅」のデジタル活用
- 地域と外部パートナーの関係性は対等・公平・互惠的
- 失敗を恐れず、まずはやってみる
 - ⇒ 検証し、改良することを楽しむ（地域課題にアジャイル型で取り組む）
- 効率化だけではなく、価値の創出も大事にする
- 現場での「偶然」を大事にする

2.1 留意点・改善案の取りまとめ

<これからデジタル活用に取り組む地域が留意すべきポイント②>

【共有・共感したい原則や価値のイメージの解説】

共有・共感したい原則
や価値（例）

解説



課題に見合った「ちょうどいい塩梅」のデジタル活用

- ・ポイント①「2段階認証」の1段階目でも触れた、これまで地域（住民）が培ってきた「良さ」を失うことにつながるようなデジタル活用の推進にならないように留意することが重要。
- ・課題に見合った「ちょうどいい塩梅」でコスト（資金、時間、人的リソース等）も低く、地域の実情に応じたカスタマイズも可能な形でデジタル活用を推進することが肝要。



地域と外部パートナーの関係性は対等・公平・互恵的

- ・外部パートナーが一方的に既存のデジタル技術を地域に押し付けるわけでもなく、地域が外部パートナーにデジタル活用を丸投げするのでもない、一緒に課題を発掘して解決を目指し（対等・公平）、相互に発見・恵みのある関係性を構築することが、農村地域活性化の持続性（地域と外部パートナーの継続的な関係性含む）を高める上で重要。



失敗を恐れず、まずはやってみる⇒検証し、改良することを楽しむ（アジャイル型開発）

- ・時間をかけて商品を生み出す企業活動とは異なり、時々刻々に変容する地域課題の解消に向けては、サービスやツールの試験的な実証と、住民のフィードバックを基にした修正とを繰り返す姿勢が重要。
- ・特に地域側は、新たなサービスや製品を生み出すには、構想から開発まである程度の期間（5～10年程度）がかかることを受容する姿勢も重要。短期的に事業化しなかったとしても、企業側の知見にはなるため、中長期的には地域課題に貢献できる商品やサービス開発につながる可能性を育むことを奨励する姿勢が肝要。

2.1 留意点・改善案の取りまとめ

<これからデジタル活用に取り組む地域が留意すべきポイント②>

【共有・共感したい原則や価値のイメージの解説】

共有・共感したい原則 や価値（例）	解説
 効率化だけではなく、 価値の創出も大事にする	・顧客（住民）が支払う各種コストの削減に資する効率化と共に、 新たな価値の創出（あるいは既存価値の増大）に資するデジタル 活用の推進が肝要。
 現場での「偶然」を大 事にする	・偶然の出会いや、チャンス、発見を楽しみ、時には方向転換を図 ることがアジャイル型開発を図る上で重要。 ・偶然の出会いを生み出すには、オンラインだけではなく、地域内 を実際に歩き、現場の声にじかに触れることも重要。 ⇒地域側も外部パートナーが現地を訪れやすいよう、拠点の整備や 紹介を行うとともに、地域のファンになってもらえるようなコ ミュニケーションを図ることも重要であり、地域と外部パート ナーの継続的な関係性の醸成も期待できる。

2.1 留意点・改善案の取りまとめ

<これからデジタル活用に取り組む地域が留意すべきポイント②>

○外部パートナーの発掘、連携に向けて、以下の3点に留意することが望ましい。

①一本釣り

- ・日常的な事業・取組等を通じて連携している、**地域のファン**（関係人口）に係る個人もしくは**団体・組織**に直接打診。

②連携が望ましいと思われる個人・団体を紹介してもらう

【紹介依頼先（例）】

- ・デジタル活用に取り組んでいる近隣地域（行政等）
- ・国の**各種専門家紹介・派遣制度**（デジタル専門人材派遣、ICT人材派遣制度、地域活性化起業人、地域活性化伝道師、集落支援員等） 等

③「地域課題（お題）」を営業ツールとして活用・発信

【活用・発信例】

- ・展示会への出展
- ・**ガバメントピッチ**＜地域課題解決に関心がある企業に向けて地域が抱える課題を発表、マッチング＞への参加
- ★農山漁村と起業家を結ぶプラットフォーム「イナカム」のマッチングイベント（今秋開催）
- ・**実証試験を行いたい企業等を募集**＜例：高知県日高村「まるごとデジタルみらくるプロジェクト」、埼玉県横瀬町「よこらぼ」等＞

○地域と全く縁のない遠方から外部パートナーを招へいする場合、地域住民からの信頼があり、外部パートナーと地域住民らとの仲立ちを図ることができる、**地域の「顔役」（個人・団体問わず）**を巻き込むことも**重要**である。

2.1 留意点・改善案の取りまとめ

<これからデジタル活用に取り組む地域が留意すべきポイント③>

デジタル活用は効率性だけを重視？



- デジタル技術の活用は、デジタイゼーション（アナログ・物理データのデジタルデータ化）、デジタライゼーション（個別の業務・製造プロセスのデジタル化）、デジタルトランスフォーメーション（顧客起点の価値創出のための事業やビジネスモデルの変革）をもたらすものである。
- 農村地域の社会課題解決、地域活性化を見据えると、効率化を図ることに主眼が置かれたデジタイゼーション・デジタライゼーションだけではなく、新たな価値（可能性）を創出し、社会制度や地域文化なども変革していくような、デジタルトランスフォーメーションを図ることが重要。こうした考え方を地域内で十分に共有できないと、取組の輪が広がらないおそれがある。



デジタル活用は新たな担い手の可能性の発掘等、価値の創出にも資することが重要

○ポイント①で整理した、「二段階認証」のSTEP 1 の時点において、新たな価値の創出も念頭に、目的と手段を整理することが重要。

【新たな価値のイメージ（例）】

- 地域の魅力を発信する担い手の創出
- 集落活動の新たな担い手の確保
- 女性や若者に選ばれる地域づくりの促進

2.1 留意点・改善案の取りまとめ

<これからデジタル活用に取り組む地域が留意すべきポイント③>

【新たな価値のイメージの解説】

新たな価値のイメージ（例）		解説
	地域の魅力を発信する担い手の創出	例えば、地域の魅力を発信するデジタルコンテンツ製作に関与<演者、編集者等>することで、自己肯定感が高まり、担い手としてのプライド創出が期待できる。
	集落活動の新たな担い手の確保	例えば、従来は重労働であった草刈りにデジタル技術を導入することにより、省力化・安全性向上が図られ、それまで担い手としてみなされていなかった属性の住民<児童・生徒、軽度の障害を持つ方等>が集落活動に係る可能性が高まり、人口減少・少子高齢化が進む中で、集落の持続可能性の向上が期待できる。
	女性や若者に選ばれる地域づくりの促進	例えば、テレワーク等により、オフィス以外での就業が可能となることで、出産や子育て等で一旦離職した女性の再就職、地方部での生活に関心を持つ若者の進路選択の幅の広がり等が期待できる。

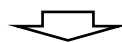
2.1 留意点・改善案の取りまとめ

<これからデジタル活用に取り組む地域が留意すべきポイント④>

デジタル活用は誰かがやってくれる？



- デジタル活用を推進するため、役立つシステムやアプリケーションを整備しても、最終的に利用する住民にとって「使い方がわからない」「縁遠いもの」と認知されては、無用の長物となるおそれがある。



誰一人取り残すことなく、住民のエンパワメント（力をつけること）を促進することが重要

- 高齢者の「デジタルデバイド（情報格差）」改善を所与としてデジタル活用に取り組むことが重要である。ただし、デジタルデバイド改善は、高齢者らにデジタル機器の利活用を「強制」するものではなく、デジタル機器との「共生」を促すことに留意が必要である。

【共生を促す工夫・留意点（例）】

- まずは、デジタル技術の活用に「関心はあるが、使い方が分からない」方を巻き込む
- デジタル技術を「学ぶ（教えてもらう）」感覚を持たない場づくり、テーマ設定
- デジタル活用を通じて、地域が前向きな方向に向かっていることを適宜共有

- 上記を通じて、例えば以前はデジタル機器の活用に関心はあったけど使い方が分からずにいた方が、同じような思いを抱いている周囲の家族、友人らにデジタル機器の活用を奨励し、伴走者としてデジタル機器の活用を促進する場合も期待できる。

2.1 留意点・改善案の取りまとめ

<これからデジタル活用に取り組む地域が留意すべきポイント④>

【共生を促す工夫・留意点（例）の解説】

共生を促す工夫・留意点（例）		解説
	まずは、デジタル技術の活用に「関心はあるが、使い方が分からない」方を巻き込む	デジタル技術の活用に消極的（拒否反応を示す）な方に対して、活用を促進するための講習会や教室等への参加を呼び掛けても、参加は期待しがたい。 ⇒まずは、「 関心はあるが、使い方が分からない 」（活用者予備軍）を主な ターゲット とすることが望ましい。 ※企画、募集にあたっては特段参加条件を設ける必要はない点に留意。
	デジタル技術を「学ぶ（教えてもらう）」感覚を持たない場づくり、テーマ設定	・テーマ設定として、「デジタル技術の活用」を主眼に置くのではなく、「地域課題」の解決に向けてデジタル技術の活用に係る情報提供、操作体験ができるという仕立てにすることで、参加障壁を引き下げること期待できる。 ・場づくりとして、一方的にデジタル技術を「学ぶ（教えてもらう）」のではなく、参加者同士が教え合うプログラムを設計することも重要である。また、公共施設等でのいわゆる「集合（スクール）形式」ではなく、参加者が日常生活のついでに立ち寄れるような場所で、気軽にデジタル機器の使い方を「尋ねる」ことができる仕掛けも有効であると考えられる。
	デジタル活用を通じて、地域が前向きな方向に向かっていることを適宜共有	・高齢者らが自らデジタル技術を活用せずとも、デジタル技術の活用による地域課題の解決、活性化に向けた取組に対する理解を広げること、取組の可能性を広げるためには重要である。 ⇒取組の結果だけではなく プロセスについても適宜共有 することが望ましい。